消費税の取扱い及び「新しい経済政策パッケージ」に基づく障害福祉人材の 処遇改善に関する関係団体からの意見聴取の実施要領（案）

1. 趣旨

2019年10月に予定されている消費税率引上げに伴う障害福祉サービス等報酬に関する消費税の取扱い及び「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）に基づく障害福祉人材の処遇改善の取扱い等について検討を行うため、障害福祉サービス等報酬改定検討チーム事務局において、関係団体等からの消費税負担及び障害福祉人材の処遇改善の現状等に関する意見を聴取する。

2. 質問項目

- ・ 消費税率10%へ引上げへの対応に関する意見
- ・ 「新しい経済政策パッケージ」に基づく障害福祉人材の処遇改善の取扱い等に関する意見

※ 意見聴取は、障害福祉サービス等報酬全般ではなく、消費税の取扱い及び障害福祉人材の処遇改善の現状等について行うものである。

3. 意見聴取の実施方法

- ・ 事務局より各団体からの意見聴取に係る様式を送付し、原則書面により受け付ける。
なお、団体からヒアリングの要望がある場合には、事前に提出された意見陳述書に沿ってヒアリングを行う。（意見陳述内容についての議論は行わない。）
- ・ 事務局により各団体からの意見聴取内容を取りまとめた後、次回以降の障害福祉サービス等報酬改定検討チームにおいて報告を行う。

4. 実施団体

別紙の団体からの意見聴取を行う。

- ・ 一般財団法人全日本ろうあ連盟
- ・ 一般社団法人全国肢体不自由児者父母の会連合会
- ・ 一般社団法人全国児童発達支援協議会
- ・ 一般社団法人全国重症心身障がい児デイサービス・ネットワーク
- ・ 一般社団法人日本ALS協会
- ・ 一般社団法人日本筋ジストロフィー協会
- ・ 一般社団法人日本自閉症協会
- ・ 一般社団法人日本精神保健福祉事業連合
- ・ 一般社団法人日本難病・疾病団体協議会
- ・ 一般社団法人日本発達障害ネットワーク
- ・ 一般社団法人全国地域で暮らそうネットワーク
- ・ きょうされん
- ・ 公益財団法人日本知的障害者福祉協会
- ・ 公益社団法人全国精神保健福祉会連合会
- ・ 公益社団法人全国脊髄損傷者連合会
- ・ 公益社団法人日本精神神経科診療所協会
- ・ 公益社団法人日本医師会
- ・ 公益社団法人日本看護協会
- ・ 公益社団法人日本重症心身障害福祉協会
- ・ 公益社団法人日本精神科病院協会
- ・ 社会福祉法人全国重症心身障害児（者）を守る会
- ・ 社会福祉法人全国盲ろう者協会
- ・ 社会福祉法人日本身体障害者団体連合会
- ・ 社会福祉法人日本盲人会連合
- ・ 障害者自立支援法違憲訴訟団
- ・ 障害のある人と援助者でつくる日本グループホーム学会
- ・ 全国医療的ケア児者支援協議会
- ・ 全国肢体不自由児施設運営協議会
- ・ 全国社会就労センター協議会
- ・ 全国重症心身障害日中活動支援協議会
- ・ 全国就労移行支援事業所連絡協議会
- ・ 全国自立生活センター協議会
- ・ 全国身体障害者施設協議会
- ・ 全国精神障害者社会福祉事業者ネットワーク
- ・ 全国手をつなぐ育成会連合会
- ・ 特定非営利活動法人DPI日本会議
- ・ 特定非営利活動法人就労継続支援A型事業所全国協議会
- ・ 特定非営利活動法人全国就業支援ネットワーク
- ・ 特定非営利活動法人全国精神障害者地域生活支援協議会
- ・ 特定非営利活動法人全国地域生活支援ネットワーク
- ・ 特定非営利活動法人難病のこども支援全国ネットワーク
- ・ 特定非営利活動法人日本失語症協議会
- ・ 特定非営利活動法人日本相談支援専門員協会
- ・ 特定非営利活動法人日本脳外傷友の会
- ・ 独立行政法人国立病院機構
- ・ 日本肢体不自由児療護施設連絡協議会